

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラザクリエイト  
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒松 達  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3222-3265  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,773	△9.1	△199	—	17	△96.4	△162	—
22年3月期	20,661	△7.7	301	45.2	498	21.9	347	4.8

(注) 包括利益 23年3月期 △169百万円 (—%) 22年3月期 354百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△38.45	—	△3.8	0.1	△1.1
22年3月期	74.35	—	7.7	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,584	4,035	34.8	1,005.92
22年3月期	13,003	4,550	35.0	1,004.97

(参考) 自己資本 23年3月期 4,035百万円 22年3月期 4,550百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	572	△326	△668	1,441
22年3月期	1,278	△1,675	71	1,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	90	26.9	2.1
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	80	—	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想については現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△11.5	△750	—	△750	—	△770	—	△191.92
通期	20,000	6.5	200	—	200	1,023.7	150	—	37.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	4,612,086 株	22年3月期	6,132,582 株
23年3月期	600,070 株	22年3月期	1,604,357 株
23年3月期	4,234,344 株	22年3月期	4,673,520 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,419	5.0	304	△7.1	520	△13.4	246	△54.2
22年3月期	8,969	△11.6	327	△23.1	601	△13.5	537	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	58.14	—
22年3月期	114.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	11,317		4,599		40.6	1,146.43		
22年3月期	11,481		4,703		41.0	1,038.80		

(参考)自己資本 23年3月期 4,599百万円 22年3月期 4,703百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	31.3	100	△54.8	100	△52.9	24.93
通期	12,000	27.4	400	△23.2	400	62.5	99.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績見通しに関する事項は添付資料の4～5ページ及び7ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	37

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度の我が国経済は、外需主導により緩やかながら企業収益が改善するなど景気の持ち直しの動きが一部みられたものの、年間を通じた円高傾向に加え、デフレの影響、不安定な海外経済により、雇用・所得環境は一段と厳しさを増し、行き先不透明感が強く、景気は停滞状態となりました。さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に甚大な被害を与える結果となりました。国内写真関連市場においては、インターネットを利用したサービスが拡大する一方、長期化する景気低迷は消費の減退などにも影響し、プリント需要の減少など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「店舗力向上」をスローガンに、商品販売力強化による新たな顧客の開拓とプリント需要喚起のための施策に取り組んでまいりました。また、モバイル事業を新たな事業の柱として位置付け、写真と通信を融合した総合的なサービス企業としての体制を確立していくなか、平成22年10月当社に通信事業本部を立ち上げ、通信事業者における一次代理店機能を当社に移管いたしました。これにともないイメージング事業との親和性が高い通信事業の業容拡大のため、効率的な店舗運営の推進と販売力の強化に努め、オリジナルデジタルカメラや、一部の店舗においてはスマートフォンの販売を開始し、事業環境の変化に対応した取り組みをいたしました。加えて、撮影サービス、アルバム製作事業を運営する株式会社フォトネットを設立し、カメラマンの派遣など、外販による新たな顧客の開拓や、アルバムなど高付加価値商品の開発を行い、事業基盤強化への体制を整え、3月より事業を開始いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災において、連結子会社である株式会社プラザクリエイトイメージングの東北エリア75店舗の内41店舗が営業不能となり、東北地方の既存店舗売上は、前年対比約40%強の実績となりました。さらに、国内総店舗のうち約半数（約400店舗）を占める当社最大のマーケットである首都圏においても、電力不足による計画停電の実施の影響や自粛ムードの広がりから個人消費が低迷し、既存売上が前年対比約70%の実績となり、全国的にも震災の影響が波及した結果、3月単月の既存店全店の店舗売上も前年対比約77%の実績と過去最低の水準となりました。また、ブライダル及び関連サービスを営む連結子会社、株式会社プラザハートにおいても3月は年間を通し挙式の件数が多い月ではありますが、震災の影響により挙式の延期・キャンセル等より、売上・利益が大きく落ち込みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、187億73百万円（前期比9.1%減）、営業損失は1億99百万円（前年同期：営業利益3億1百万円）、経常利益は17百万円（前期比96.4%減）、当期純損失は1億62百万円（前期：当期純利益3億47百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりです。

#### 【イメージング事業】

当連結会計年度の当セグメントにおいては、写真と通信の融合によるショップ基盤強化に向けて、一部の店舗において、スマートフォンの販売を開始いたしました。また、今期10月よりオリジナルデジタルカメラ「Dシリーズ」の販売を手掛け、売上げに貢献するとともに、写真プリントの需要喚起につとめてまいりました。当社グループ最大の商機である年賀状プリントにおいては、1千種類を超えるデザインプリントメニューの拡充、首都圏に生産工場を新設し生産体制の見直しによる品質の向上、およびシステム改良によるネット受注の強化などにより、当社グループの年賀状プリント総受注枚数は、店舗数の減少にもかかわらず、5159万枚（前年同期比1.7%増）の実績を確保することができました。また、フォトブックのサービス向上のため、オンラインサービス取引の充実に取り組むとともに、カメラ下取りキャンペーンや、インテリアフォトなどの写真を楽しむためのアイテムを拡大し、より良いサービスメニューの充実など利便性の追求に取り組んでまいりました。他方、写真プリント枚数が前年割れとなるなど厳しい店舗売上状況のなかで、店舗運営体制の見直しの強化、徹底した経費圧縮の推進、不採算店舗の閉鎖などを実施いたしました。この結果、当連結会計年度末のD P Eチェーン総店舗数は、842店舗（パレットプラザ480店舗、55ステーション362店舗）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、149億22百万円（前期比11.7%減）、セグメント利益（経常利益）は76百万円（前期比82.6%減）となりました。

#### 【モバイル事業】

当連結会計年度の当セグメントにおいては、新たな高機能通信機器端末の開発が活発となり、動画・音楽等、コンテンツサービスの提供が充実し、お客様獲得に向けたサービス競争が激しさを増すなかで、当社グループは、モバイル事業を新たな事業の柱として位置付け、キャリアショップを拠点とした営業活動を展開し、効率的な店舗運営と販売力の強化に努めてまいりました。また、iPhoneなどスマートフォンの販売が堅調に推移するとともに、フューチャーフォンの拡販に努め、収益基盤の拡充に努めてまいりました。当連結会計年度末における店舗数は、22店舗となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、31億88百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益（経常利益）は、3百万円（前期比91.2%減）となりました。

## 【その他】

その他セグメントにおいては、ブライダル及び関連サービスを営む連結子会社、株式会社プラザハートにおいて、少人数且つシンプルな挙式スタイルへのニーズが高まるなかで、形式やしきたりにとらわれず、自由なプランを組み立てることができるオリジナルメニューの充実など、サービス向上の追求に努めてまいりました。また、ネットプリント受注の普及にとともに、iPad、iPhoneに対応したウエディングアルバム「愛メモリー」を開発いたしました。

8月に原宿のパーティールーム、9月には、市ヶ谷ウエディングサロンを開設し、設備の充実、業績の向上に努めてまいりました。また、多角化に向けた営業基盤の確立と新たな顧客開拓を目指し、事業の発展拡大に努めてまいります。以上の結果、当セグメントの売上高は、6億62百万円（前期比2.1%増）、セグメント損失（経常損失）は、62百万円（前期：18百万円の利益）となりました。

## （次期の見通し）

国内写真業界を取り巻く今後の経営環境は、東日本大震災の影響による景気の冷え込み、厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、消費者心理の悪化を背景とした節約志向の強まりなど不安定要素も多く、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。このような環境の下、当社グループは「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに、グループ各社の強みを活かし、サービスの充実と品質の向上を図り、高付加価値商品の開発による収益体質強化に挑戦してまいります。

イメージング事業においては、写真と通信の融合によるショップ基盤強化に向けて、フォト&スマートフォンショップへのリニューアルを加速し、スマートフォンの販売強化を図るとともに、フォトブックの拡販およびデジタルプリントの需要喚起につとめ、新たなプリントショップとしての価値の創造に努めてまいります。

モバイル事業においては、売上利益の拡大に向けてキャリアショップの運営力向上に取り組むとともに、キャリア各社のフューチャーフォンおよびスマートフォンを幅広く取り扱う併売店の強みを活かした販売強化を図ってまいります。

その他事業においては、株式会社プラザハートのブライダル及び関連サービスにおいて、挙式受注件数の拡大、およびサービスメニューの充実による売上、収益力向上に努めてまいります。株式会社フォトネットの事業領域においては、外販営業力の強化による新たな顧客の開拓およびカメラマンの派遣によるスクールフォトやアルバム受注などの拡販に努めてまいります。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高200億円（前期比6.5%増）、営業利益2億円（前期：営業損失1億99百万円）、経常利益2億円（前期比1023.7%増）、当期純利益1億5千万円（前期：当期純損失1億62百万円）を見通しております。

## （2）財政状態に関する分析

## ① 財政状態の状況

## （資産）

当連結会計年度末の総資産の額は115億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億19百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億33百万円、機械装置及び運搬具の減少7億71百万円（取得価額の減少3億19百万円、減価償却累計額の増加4億52百万円）によるものであります。

## （負債）

当連結会計年度末の負債の額は75億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少及び社債の償還によるものであります。

## （純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は40億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失1億62百万円、配当金の支払90百万円及自己株式の取得2億54百万円などによるものであります。なお、当連結会計年度において自己株式の償却（1,520千株）10億2百万円を実施しており、利益剰余金から同額を減額しております。また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から34.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し、14億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が7億5百万円減少し、5億72百万円の収入(前期比55.2%減)となりました。主な要因は、税金等調整前純損失93百万円となったことで4億56百万円減少し、また、減価償却費の額が2億82百万円減少したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が13億48百万円減少し、3億26百万円の支出(前期比80.5%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少9億97百万円(前年同期比71.5%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が7億40百万円増加し、6億68百万円の支出(前期71百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が2億5百万円減少(前期比10.0%減)し、長期借入金の返済の増加5億68百万円(前期比28.5%増)、自己株式の取得の増加1億34百万円(前期比111.8%増)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	27.7	30.3	33.5	35.0	34.8
時価ベースの自己資本比率	21.7	24.1	19.7	20.0	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	3.7	4.8	4.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	11.7	9.6	14.3	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当20円の期末配当を実施する予定となっております。

また、次期、平成24年3月期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

（4）事業等のリスク

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しております。

（1）景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているDPEおよびデジタルプリント等の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順、さらには東日本大震災による消費者心理の悪化などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（2）フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるDPEショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分のものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

（3）デジタル機器とオンラインサービスの動向について

消費者が撮影した画像データは、液晶モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、デジタル撮影機器および周辺機器がさらに普及したり、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。

（4）新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、多角化としての新規事業開拓の検討を積極的に行っており、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

（5）個人情報について

当社グループは、フランチャイズ事業、店頭販売（フランチャイズ形式によるDPEショップを含む）、インターネット販売、モバイル部門、ブライダル及び関連サービス部門等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

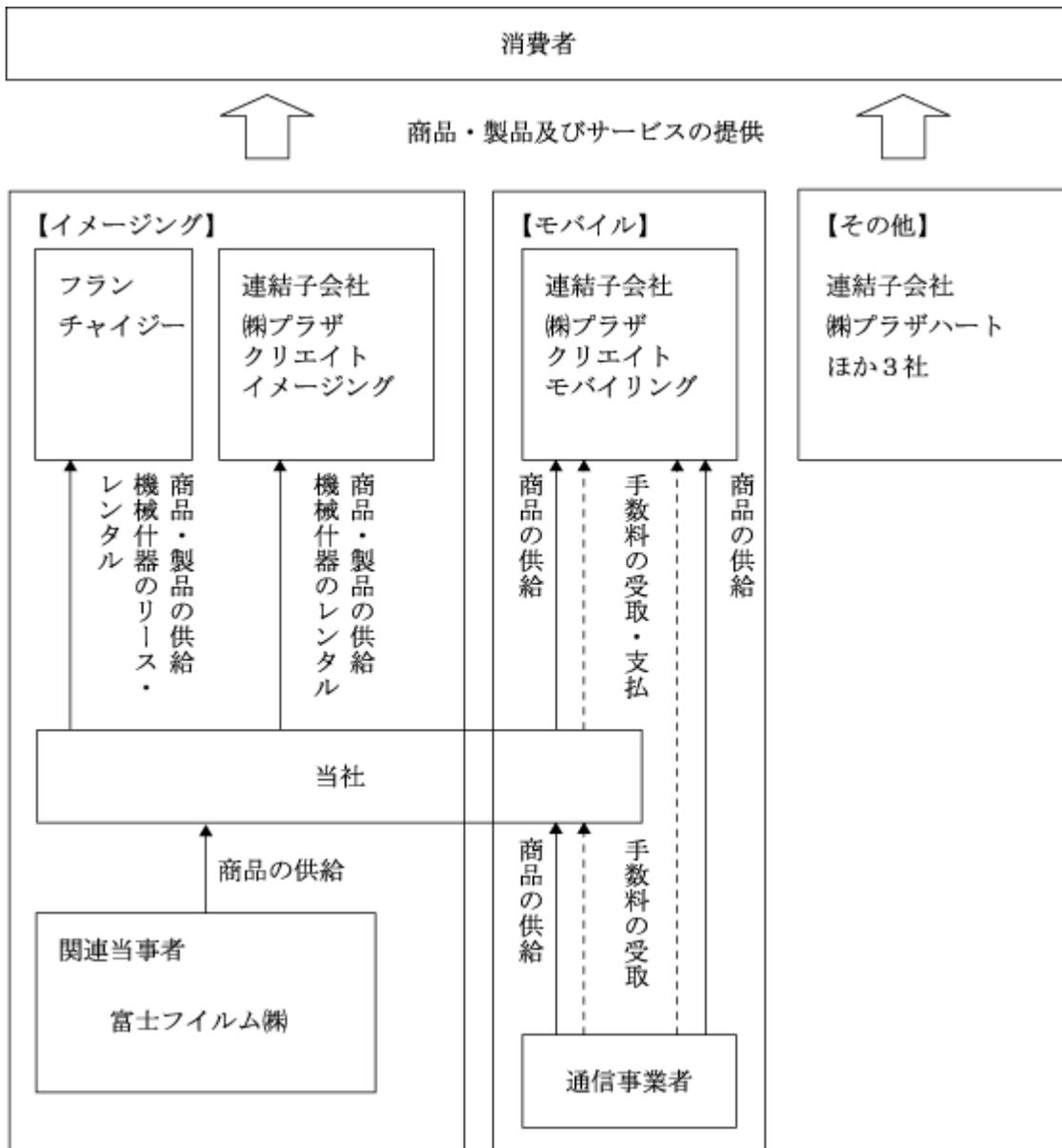
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、DPEショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	プリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	当社 ㈱プラザクリエイトイメージング
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイリング
その他	ブライダル関連サービス その他	㈱プラザハート 他3社



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「写真と映像の感動創造企業」として「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、DPEサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像に関する事業に積極的に挑戦することで「人と人とのコミュニケーションの場（プラザ）を創出（クリエイト）」し、お客様に感動や幸せを感じていただける商品、サービスを提供できるよう企業価値を高めてまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、かつてない厳しい経済・市場環境のなか、「チェンジ&チャレンジ」をスローガンにグループ各社の強みを活かし、サービスの充実と品質の向上を図り、高付加価値商品の開発による収益体質強化に挑戦してまいります。

市場規模の拡大が見込まれるスマートフォン市場への本格参入による礎として、今期より通信事業本部を新設し、体制強化に向け準備を進め、写真と通信を融合した総合的なサービス企業への変革を目指してまいります。

デジタル技術の発展により写真を取り巻く環境が多様性を極めるなかで、創業以来当社が写真事業で培った技術、ノウハウにより一層の磨きをかけ、専門性の追求と独創的な商品・サービスを店舗およびネットを通じて提供してまいります。また、環境変化を新しい経営ビジョンを示す機会と捉え、グループ総合力に基づくソリューションビジネスへの展開を図るとともに、携帯電話市場のみならず、新たなマーケットへの進出を積極的に推進し、事業の拡大に取り組んでまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループは、「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに、多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しております。このような状況を踏まえ、以下の重点課題に対処してまいります。

①従来の携帯電話よりも高機能・大画面のスマートフォンやタブレット端末機器の普及、クラウドサービスの拡大にともない、会社や自宅だけでなく外出先における画像コンテンツ利用の増加に対応するため、店舗窓口と同様のサービスをご利用いただくことができるサービスの拡大に取り組んでまいります。

②当社グループの強みを活用したフォト&スマートショップへのリニューアルを加速し、スマートフォン販売と新たなプリントショップとしての基盤強化に取り組んでまいります。

③年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、オンライン受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、生産性向上による収益力向上に取り組んでまいります。

④株式会社フォトネットにおけるカメラマンの派遣によるスクールフォト、ブライダルフォトアルバムなど、当社グループならではのユニークかつ高付加価値の商品サービスを開発し、積極的な販売活動に努めてまいります。

⑤経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引続き実施し、新たな好立地への移転および、業態転換による出店を進めてまいります。

⑥適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

#### （5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,163,584	※1 1,730,515
受取手形及び売掛金	605,179	620,413
商品及び製品	668,770	878,876
原材料及び貯蔵品	275,893	263,866
繰延税金資産	203,500	162,800
その他	831,763	678,142
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	4,748,661	4,334,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,803,722	※1 2,651,273
減価償却累計額	△2,069,643	△1,885,485
建物及び構築物（純額）	734,078	765,787
機械装置及び運搬具	6,240,178	5,921,030
減価償却累計額	△4,283,412	△4,736,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,956,765	1,184,965
土地	※1 1,348,624	※1 1,348,624
建設仮勘定	76,338	65,274
その他	1,258,828	1,371,376
減価償却累計額	△1,026,082	△1,146,764
その他（純額）	232,745	224,612
有形固定資産合計	4,348,552	3,589,264
無形固定資産		
のれん	63,963	27,993
その他	401,737	408,250
無形固定資産合計	465,701	436,243
投資その他の資産		
投資有価証券	329,959	329,255
長期貸付金	295,665	292,661
敷金及び保証金	2,745,049	2,525,445
その他	※1, ※2 429,610	※1, ※2 385,218
貸倒引当金	△359,392	△316,711
投資その他の資産合計	3,440,892	3,215,869
固定資産合計	8,255,146	7,241,378
繰延資産		
社債発行費	—	8,215
繰延資産合計	—	8,215
資産合計	13,003,808	11,584,210

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 607,902	※1 539,881
短期借入金	※1 2,785,292	※1 2,098,600
1年内償還予定の社債	140,000	60,000
未払法人税等	38,037	40,575
賞与引当金	68,180	66,380
ポイント引当金	89,700	54,400
資産除去債務	—	647
その他	※1 761,361	※1 691,843
流動負債合計	4,490,474	3,552,328
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※1 2,461,302	※1 2,672,401
繰延税金負債	44,787	41,055
退職給付引当金	564,080	473,189
資産除去債務	—	64,109
負ののれん	265,977	—
長期預り保証金	609,525	494,029
その他	16,918	11,339
固定負債合計	3,962,592	3,996,125
負債合計	8,453,066	7,548,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	4,424,127	3,167,858
自己株式	△1,144,046	△395,774
株主資本合計	4,563,307	4,055,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,565	△19,553
その他の包括利益累計額合計	△12,565	△19,553
純資産合計	4,550,741	4,035,756
負債純資産合計	13,003,808	11,584,210

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,661,120	18,773,919
売上原価	10,303,048	9,307,822
売上総利益	10,358,072	9,466,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	960,350	1,017,256
給料手当及び賞与	1,508,826	1,582,141
賞与引当金繰入額	66,066	61,942
雑給	2,224,596	1,985,527
賃借料	1,589,630	1,511,605
のれん償却額	47,217	46,756
貸倒引当金繰入額	—	2,667
その他	3,660,099	3,457,615
販売費及び一般管理費合計	10,056,787	9,665,513
営業利益又は営業損失(△)	301,284	△199,415
営業外収益		
受取利息	5,712	4,834
仕入割引	14,854	11,660
負ののれん償却額	265,977	265,977
その他	45,734	76,272
営業外収益合計	332,278	358,744
営業外費用		
支払利息	92,251	102,074
シンジケートローン手数料	14,250	13,062
その他	28,433	26,393
営業外費用合計	134,934	141,530
経常利益	498,629	17,798
特別利益		
固定資産売却益	※1 34,056	※1 31,945
貸倒引当金戻入額	9,902	4,756
受取補償金	—	17,000
償却債権取立益	18,656	28,466
特別利益合計	62,615	82,168
特別損失		
固定資産除却損	※2 75,069	※2 41,737
減損損失	※3 72,791	※3 54,089
投資有価証券評価損	26,975	5,273
店舗閉鎖損失	※4 20,875	※4 46,138
賃貸借契約解約損	※5 2,336	※5 1,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,455
災害による損失	—	※6 16,042
特別損失合計	198,048	193,321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	363,196	△93,354
法人税、住民税及び事業税	33,857	32,502
法人税等調整額	△18,160	36,968
法人税等合計	15,697	69,470
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△162,824
当期純利益又は当期純損失(△)	347,499	△162,824

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△162,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,987
その他の包括利益合計	—	※1 △6,987
包括利益	—	※2 △169,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△169,812
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
前期末残高	4,219,681	4,424,127
当期変動額		
剰余金の配当	△143,052	△90,564
当期純利益	347,499	△162,824
自己株式の消却	—	△1,002,879
当期変動額合計	204,446	△1,256,269
当期末残高	4,424,127	3,167,858
自己株式		
前期末残高	△1,023,855	△1,144,046
当期変動額		
自己株式の取得	△120,191	△254,607
自己株式の消却	—	1,002,879
当期変動額合計	△120,191	748,271
当期末残高	△1,144,046	△395,774
株主資本合計		
前期末残高	4,479,052	4,563,307
当期変動額		
剰余金の配当	△143,052	△90,564
当期純利益	347,499	△162,824
自己株式の取得	△120,191	△254,607
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	84,256	△507,997
当期末残高	4,563,307	4,055,310

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,763	△12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,197	△6,987
当期変動額合計	7,197	△6,987
当期末残高	△12,565	△19,553
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,763	△12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,197	△6,987
当期変動額合計	7,197	△6,987
当期末残高	△12,565	△19,553
純資産合計		
前期末残高	4,459,288	4,550,741
当期変動額		
剰余金の配当	△143,052	△90,564
当期純利益	347,499	△162,824
自己株式の取得	△120,191	△254,607
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,197	△6,987
当期変動額合計	91,453	△514,985
当期末残高	4,550,741	4,035,756

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	363,196	△93,354
減価償却費	1,459,142	1,176,313
減損損失	72,791	54,089
のれん償却額	47,217	46,756
負ののれん償却額	△265,977	△265,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,902	△2,088
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△69,665	△90,891
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△79,500	△35,300
受取利息及び受取配当金	△5,712	△4,834
支払利息	92,251	102,074
固定資産売却損益(△は益)	△34,056	△31,945
固定資産除却損	75,069	41,734
投資有価証券評価損益(△は益)	26,975	5,273
売上債権の増減額(△は増加)	24,227	△11,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,288	△191,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,087	△68,020
その他	△139,932	71,151
小計	1,397,748	702,741
利息及び配当金の受取額	5,892	4,830
利息の支払額	△89,128	△100,633
法人税等の支払額	△36,209	△34,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,303	572,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△93,500	4,500
有形固定資産の取得による支出	△1,394,974	△398,096
有形固定資産の売却による収入	56,369	54,273
無形固定資産の取得による支出	△236,837	△149,641
投資有価証券の取得による支出	△2,745	△5,367
貸付けによる支出	△1,800	—
貸付金の回収による収入	20,761	3,186
その他	△22,519	164,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,246	△326,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,440	△212,960
長期借入れによる収入	2,550,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,994,466	△2,562,633
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
繰延資産の取得による支出	—	△8,215
自己株式の取得による支出	△120,191	△254,607
配当金の支払額	△143,020	△90,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,882	△668,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	△5,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324,774	△428,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,859	1,870,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,084	1,441,515

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱プラザクリエイトイメージング、㈱プラザハート、㈱プラザクリエイトモバイリング</p> <p>(ロ)連結の範囲の異動 _____</p> <p>(ハ)非連結子会社の名称 _____</p> <p>(ニ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 前連結会計年度において非連結子会社でありましたパソキュー(株)については、当連結会計年度において清算いたしました。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱プラザクリエイトイメージング、㈱プラザハート、㈱プラザクリエイトモバイリング、株式会社フォトネット、株式会社Q1ix、株式会社プラザクリエイトフードサービス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(ロ)持分法適用の範囲の異動 _____</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社の名称 _____</p> <p>(ニ)持分法を適用していない非連結子会社について、持分法を適用していない理由 前連結会計年度において非連結子会社でありましたパソキュー(株)については、当連結会計年度において清算いたしました。</p>	_____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 原則として時価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産</p> <p>イ 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 一部の国内連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ロ 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ハ 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ニ 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 1541 933 1646"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(注)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	5～6年	貸与資産	5～6年	<p>③ たな卸資産</p> <p>イ 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ロ 製品 同左</p> <p>ハ 原材料 同左</p> <p>ニ 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 1541 1380 1608"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	5～6年
建物及び構築物	15～47年											
機械装置及び運搬具	5～6年											
貸与資産	5～6年											
建物及び構築物	15～47年											
機械装置及び運搬具	5～6年											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) イ 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間(3~5年)で償却しております。</p> <p>ロ 貸与資産 リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>③ リース資産(借手) リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) イ 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>ロ 貸与資産 リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>③ リース資産(借手) 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		社債発行費について社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ ヘッジ対象 将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 正ののれん及び負ののれんの償却に関する事項	正ののれんは、均等償却(5~6年)又は一括償却しております。負ののれんは、5年で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,244千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,599千円減少しております。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度における「未払金」は、310,539千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,760</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,980</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物及び構築物	75,989	土地	1,220,771	投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000	合計	1,796,760	支払手形及び買掛金	121,426千円	流動負債その他(未払金)	3,554	短期借入金	1,138,000	長期借入金	962,000	合計	2,224,980	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,124</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,044,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,144</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物及び構築物	72,353	土地	1,220,771	投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000	合計	1,793,124	支払手形及び買掛金	78,972千円	流動負債その他(未払金)	2,172	短期借入金	668,000	長期借入金	1,044,000	合計	1,793,144
現金及び預金	200,000千円																																								
建物及び構築物	75,989																																								
土地	1,220,771																																								
投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000																																								
合計	1,796,760																																								
支払手形及び買掛金	121,426千円																																								
流動負債その他(未払金)	3,554																																								
短期借入金	1,138,000																																								
長期借入金	962,000																																								
合計	2,224,980																																								
現金及び預金	200,000千円																																								
建物及び構築物	72,353																																								
土地	1,220,771																																								
投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000																																								
合計	1,793,124																																								
支払手形及び買掛金	78,972千円																																								
流動負債その他(未払金)	2,172																																								
短期借入金	668,000																																								
長期借入金	1,044,000																																								
合計	1,793,144																																								
<p>※2 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>	<p>※2 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,056千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,379千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,595</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">48,317</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,069</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 10店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,411</td> </tr> <tr> <td>関東地区 72店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>36,453</td> </tr> <tr> <td>西日本地区 30店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>28,925</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">72,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、イメージングサービス事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物54,364千円、その他18,426千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借物件解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,875</td> </tr> </table> <p>※5 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34,056千円	建物及び構築物	11,379千円	機械装置及び運搬具	7,183	有形固定資産その他	6,595	無形固定資産その他	48,317	投資その他の資産その他	1,593	合計	75,069	場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 10店舗	店舗	建物等	7,411	関東地区 72店舗	店舗	建物等	36,453	西日本地区 30店舗	店舗	建物等	28,925	合計			72,791	賃借物件解約違約金	5,202千円	店舗撤去費用等	15,673	合計	20,875	事務所撤去費用等	2,336千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,454千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,945</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,109</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,737</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 30店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>関東地区 87店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>30,943</td> </tr> <tr> <td>西日本地区 61店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>16,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">54,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、イメージングサービス事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,973千円、その他13,115千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借物件解約違約金</td> <td style="text-align: right;">26,182千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">19,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,138</td> </tr> </table> <p>※5 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table> <p>※6 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">11,261千円</td> </tr> <tr> <td>復興支援費等</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,042</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	31,454千円	有形固定資産その他	491	合計	31,945	建物及び構築物	21,263千円	機械装置及び運搬具	15,109	有形固定資産その他	3,900	投資その他の資産その他	1,463	合計	41,737	場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 30店舗	店舗	建物等	6,326	関東地区 87店舗	店舗	建物等	30,943	西日本地区 61店舗	店舗	建物等	16,819	合計			54,089	賃借物件解約違約金	26,182千円	店舗撤去費用等	19,955	合計	46,138	事務所撤去費用等	1,585千円	店舗復旧費用等	11,261千円	復興支援費等	4,780	合計	16,042
機械装置及び運搬具	34,056千円																																																																																												
建物及び構築物	11,379千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	7,183																																																																																												
有形固定資産その他	6,595																																																																																												
無形固定資産その他	48,317																																																																																												
投資その他の資産その他	1,593																																																																																												
合計	75,069																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																										
東日本地区 10店舗	店舗	建物等	7,411																																																																																										
関東地区 72店舗	店舗	建物等	36,453																																																																																										
西日本地区 30店舗	店舗	建物等	28,925																																																																																										
合計			72,791																																																																																										
賃借物件解約違約金	5,202千円																																																																																												
店舗撤去費用等	15,673																																																																																												
合計	20,875																																																																																												
事務所撤去費用等	2,336千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	31,454千円																																																																																												
有形固定資産その他	491																																																																																												
合計	31,945																																																																																												
建物及び構築物	21,263千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	15,109																																																																																												
有形固定資産その他	3,900																																																																																												
投資その他の資産その他	1,463																																																																																												
合計	41,737																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																										
東日本地区 30店舗	店舗	建物等	6,326																																																																																										
関東地区 87店舗	店舗	建物等	30,943																																																																																										
西日本地区 61店舗	店舗	建物等	16,819																																																																																										
合計			54,089																																																																																										
賃借物件解約違約金	26,182千円																																																																																												
店舗撤去費用等	19,955																																																																																												
合計	46,138																																																																																												
事務所撤去費用等	1,585千円																																																																																												
店舗復旧費用等	11,261千円																																																																																												
復興支援費等	4,780																																																																																												
合計	16,042																																																																																												

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	354,696千円
少数株主に係る包括利益	—
計	354,696千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,197千円
計	7,197千円

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,582	—	—	6,132,582
合計	6,132,582	—	—	6,132,582
自己株式				
普通株式	1,364,157	240,200	—	1,604,357
合計	1,364,157	240,200	—	1,604,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240,200株は自己株式の買付によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,052	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,582	—	1,520,496	4,612,086
合計	6,132,582	—	1,520,496	4,612,086
自己株式				
普通株式	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070
合計	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,520,496株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,209株は、自己株式の買付516,100株及び単位未満株式の買付109株によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月期末)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月期末)
現金及び預金 2,163,584千円	現金及び預金 1,730,515千円
投資その他の資産その他 300,000	投資その他の資産その他 300,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △593,500	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △589,000
現金及び現金同等物 1,870,084	現金及び現金同等物 1,441,515

(セグメント情報等)

## I セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、DPEショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,896,997	3,115,196	20,012,193	648,927	20,661,120	—	20,661,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,419	15,744	34,163	2,697	36,860	△36,860	—
計	16,915,416	3,130,940	20,046,356	651,625	20,697,981	△36,860	20,661,120
セグメント利益	438,290	41,826	480,117	18,457	498,574	54	498,629
セグメント資産	12,666,349	594,018	13,260,368	180,908	13,441,277	△437,468	13,003,808
その他の項目							
減価償却費	1,421,582	13,524	1,435,107	24,035	1,459,142	—	1,459,142
のれん償却額	47,217	—	47,217	—	47,217	—	47,217
負ののれん償却額	265,977	—	265,977	—	265,977	—	265,977
受取利息	18,951	12	18,963	15	18,979	△13,267	5,712
支払利息	92,251	7,976	100,227	5,290	105,518	△13,267	92,251
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,539,926	1,852	1,541,778	12,257	1,554,035	—	1,554,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,922,577	3,188,790	18,111,368	662,551	18,773,919	—	18,773,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,356	539	17,895	29,214	47,110	△47,110	—
計	14,939,934	3,189,329	18,129,264	691,765	18,821,029	△47,110	18,773,919
セグメント利益又は損 失	76,353	3,687	80,041	△62,195	17,845	△46	17,798
セグメント資産	11,151,005	767,476	11,918,481	247,495	12,165,977	△581,767	11,584,210
その他の項目							
減価償却費	1,135,040	13,963	1,149,003	27,309	1,176,313	—	1,176,313
のれん償却額	46,756	—	46,756	—	46,756	—	46,756
負ののれん償却額	265,977	—	265,977	—	265,977	—	265,977
受取利息	19,701	14	19,716	15	19,732	△14,898	4,834
支払利息	102,074	8,260	110,334	6,637	116,972	△14,898	102,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	428,232	42,677	470,909	38,346	509,255	—	509,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりま  
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び  
「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し  
ております。

## II 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	14,922,577	3,188,790	662,551	18,773,919

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング	モバイル	計			
減損損失	54,011	77	54,089	—	—	54,089

## III 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング	モバイル	計			
当期償却額	46,756	—	46,756	—	—	46,756
当期末残高	27,993	—	27,993	—	—	27,993

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

イメージング事業において平成18年4月3日を効力発生日として株式会社55ステーション（現、株式会社プラザクリエイトイメージング）の発行済株式の100%を取得し連結子会社といたしました。これに伴い1,329,887千円の負ののれんが発生し5年間で均等償却を行い、償却額を営業外収益に計上しております。なお、当連結会計年度末の未償却残高は償却満了により消滅しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,004円97銭	1株当たり純資産額	1,005円92銭
1株当たり当期純利益	74円35銭	1株当たり当期純損失	△38円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	347,499	△162,824
普通株式に係る当期純利益(千円)	347,499	△162,824
期中平均株式数(株)	4,673,520	4,234,344

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,767,396	※1 1,480,219
売掛金	※2 485,137	※2 992,086
商品及び製品	380,594	649,531
原材料及び貯蔵品	107,750	101,009
前渡金	—	66,039
前払費用	75,392	74,844
繰延税金資産	203,500	162,800
関係会社短期貸付金	1,665,000	2,087,000
未収入金	188,050	140,539
その他	43,628	29,535
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	4,916,419	5,783,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 473,520	※1 501,187
減価償却累計額	△220,601	△241,114
建物（純額）	252,919	260,073
構築物	5,490	5,490
減価償却累計額	△4,441	△4,703
構築物（純額）	1,048	786
機械及び装置	6,166,341	5,835,168
減価償却累計額	△4,238,878	△4,681,467
機械及び装置（純額）	1,927,463	1,153,701
車両運搬具	41,797	46,677
減価償却累計額	△20,503	△28,098
車両運搬具（純額）	21,294	18,578
工具、器具及び備品	528,468	639,344
減価償却累計額	△402,614	△495,159
工具、器具及び備品（純額）	125,853	144,185
貸与資産	158,334	—
減価償却累計額	△157,942	—
貸与資産（純額）	392	—
土地	※1 1,402,687	※1 1,402,687
建設仮勘定	75,433	60,652
その他	—	138,548
減価償却累計額	—	△138,442
その他（純額）	—	105
有形固定資産合計	3,807,092	3,040,770
無形固定資産		
のれん	63,963	23,226
ソフトウェア	355,067	374,188
その他	29,547	18,912
無形固定資産合計	448,578	416,327

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	329,959	315,826
関係会社株式	64,114	30,000
出資金	110	110
長期貸付金	294,838	292,619
関係会社長期貸付金	961,860	1,051,860
破産更生債権等	63,785	19,810
長期前払費用	14,662	1,273
敷金及び保証金	1,305,171	1,184,586
長期預金	※1, ※4 300,000	※1, ※4 300,000
その他	10,216	12,342
貸倒引当金	△1,035,129	△1,139,780
投資その他の資産合計	2,309,589	2,068,647
固定資産合計	6,565,261	5,525,746
繰延資産		
社債発行費	—	8,215
繰延資産合計	—	8,215
資産合計	11,481,680	11,317,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,452	7,282
買掛金	※1 314,677	※1 732,678
短期借入金	519,560	306,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,265,732	※1 1,792,000
1年内償還予定の社債	140,000	60,000
未払金	※1 204,320	※1 169,284
未払費用	68,386	28,651
未払法人税等	16,630	21,085
前受金	20,044	1,895
預り金	※3 119,835	※3 102,427
前受収益	9,077	7,608
賞与引当金	29,030	24,880
その他	6,809	61,111
流動負債合計	3,728,556	3,315,504
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※1 2,461,302	※1 2,672,401
繰延税金負債	—	3,095
資産除去債務	—	13,906
長期預り保証金	587,903	473,173
固定負債合計	3,049,205	3,402,575
負債合計	6,777,762	6,718,080

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
資本剰余金合計	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,577,303	3,730,037
利益剰余金合計	4,577,303	3,730,037
自己株式	△1,144,046	△395,774
株主資本合計	4,716,483	4,617,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,565	△18,002
評価・換算差額等合計	△12,565	△18,002
純資産合計	4,703,918	4,599,486
負債純資産合計	11,481,680	11,317,567

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,421,808	1,485,907
商品売上高	5,343,324	5,341,865
その他の事業収入	2,204,773	2,591,760
売上高合計	※1 8,969,907	※1 9,419,533
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	5,795
当期製品製造原価	1,091,690	1,006,218
合計	1,091,690	1,012,014
製品期末たな卸高	5,795	2,812
製品他勘定振替高	※2 12,149	※2 16,770
製品売上原価	1,073,745	992,431
商品売上原価		
商品期首たな卸高	295,591	374,798
当期商品仕入高	3,914,058	4,254,429
合計	4,209,650	4,629,228
商品期末たな卸高	374,798	646,718
商品他勘定振替高	※3 7,082	※3 4,212
商品売上原価	3,827,769	3,978,296
その他の事業売上原価	1,023,491	1,380,134
売上原価合計	5,925,006	6,350,862
売上総利益	3,044,901	3,068,670
販売費及び一般管理費		
運賃	197,259	184,475
販売促進費	126,967	155,548
広告宣伝費	119,742	229,474
役員報酬	111,150	122,400
給料手当及び賞与	760,503	670,159
賞与引当金繰入額	26,916	20,442
雑給	47,800	54,997
法定福利及び厚生費	145,410	129,540
通信交通費	154,039	136,314
賃借料	179,541	163,299
支払手数料	289,738	308,017
消耗品費	50,220	77,479
減価償却費	290,317	288,492
のれん償却額	40,737	40,737
貸倒損失	—	200
修繕費	34,990	30,993
その他	141,839	151,615
販売費及び一般管理費合計	2,717,173	2,764,186
営業利益	327,727	304,483

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49,840	79,075
受取配当金	1,454	1,658
仕入割引	14,854	11,660
受取手数料	292,338	227,718
その他	24,880	25,560
営業外収益合計	※1 383,367	※1 345,673
営業外費用		
支払利息	88,182	101,455
シンジケートローン手数料	14,250	13,062
その他	7,184	14,662
営業外費用合計	109,617	129,180
経常利益	601,477	520,977
特別利益		
固定資産売却益	※4 34,056	※4 31,945
貸倒引当金戻入額	5,615	4,756
特別利益合計	39,671	36,702
特別損失		
固定資産除却損	※5 63,538	※5 21,163
投資有価証券評価損	26,975	5,273
関係会社株式評価損	—	64,114
貸倒引当金繰入額	—	150,000
賃貸借契約解約損	※6 885	※6 1,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,320
災害による損失	—	※7 6,878
特別損失合計	91,399	255,006
税引前当期純利益	549,749	302,672
法人税、住民税及び事業税	12,336	12,700
法人税等調整額	—	43,795
法人税等合計	12,336	56,495
当期純利益	537,413	246,177

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		173,317	15.8	205,479	20.4
II 外注加工費		144,141	13.2	154,571	15.4
III 労務費		156,960	14.3	172,459	17.1
IV 経費	※2	617,270	56.5	473,708	47.1
当期総製造費用		1,901,690	100.0	1,006,218	100.0
当期製品製造原価		1,901,690		1,006,218	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の内訳		※2 経費の内訳	
減価償却費	315,661千円	減価償却費	198,741千円
賃借料	198,892	賃借料	179,066
運賃	53,062	運賃	33,243
その他	49,655	その他	62,657

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
資本剰余金合計		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,182,943	4,577,303
当期変動額		
剰余金の配当	△143,052	△90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の消却	—	△1,002,879
当期変動額合計	394,360	△847,266
当期末残高	4,577,303	3,730,037
利益剰余金合計		
前期末残高	4,182,943	4,577,303
当期変動額		
剰余金の配当	△143,052	△90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の消却	—	△1,002,879
当期変動額合計	394,360	△847,266
当期末残高	4,577,303	3,730,037
自己株式		
前期末残高	△1,023,855	△1,144,046
当期変動額		
自己株式の取得	△120,191	△254,607
自己株式の消却	—	1,002,879
当期変動額合計	△120,191	748,271
当期末残高	△1,144,046	△395,774

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,442,314	4,716,483
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△143,052	△90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の取得	△120,191	△254,607
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	274,169	△98,995
当期末残高	4,716,483	4,617,488
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△19,763	△12,565
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	△5,436
当期変動額合計	7,197	△5,436
当期末残高	△12,565	△18,002
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△19,763	△12,565
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	△5,436
当期変動額合計	7,197	△5,436
当期末残高	△12,565	△18,002
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,422,550	4,703,918
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△143,052	△90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の取得	△120,191	△254,607
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	△5,436
当期変動額合計	281,367	△104,431
当期末残高	4,703,918	4,599,486

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	11,335,825	△12.7
その他	1,906	—
合計	11,337,731	△12.7

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	2,013,781	△0.8
モバイル事業	2,473,482	△5.4
その他	3,474	—
合計	4,490,737	△3.3

(注) 1. 前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	14,922,577	△11.7
モバイル事業	3,188,790	2.4
その他	622,551	2.1
合計	18,773,919	△9.1

(注) 1. 前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

該当事項ありません。